

|| 企業調査レポート ||

SBIリーシングサービス

5834 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026年8月14日(金)

執筆：客員アナリスト

古川 聖治

FISCO Ltd. Analyst **Seiji Furukawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画等	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業概要	04
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の業績概要	08
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	12
4. 経営指標	12
■ 今後の見通し	13
1. 2027年3月期の業績見通し	13
2. 中東情勢緊迫化（イラン紛争）の影響	14
3. 中長期的な事業の成長性	15
4. 中期経営計画、基本運営方針・施策	16
■ 株主還元策	18

SBIリーシングサービス
5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)
<https://www.sbils.co.jp/ir/>

要約

2026年3月期は経常最高益を更新、2027年3月期も増収増益を予想

SBIリーシングサービス<5834>は、SBIホールディングス<8473>傘下のグループ企業であり、同グループの「金融サービス事業」のうち、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンドの組成・販売を主力事業とする。航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成し、提携する地域金融機関や税理士・会計士等のパートナーと連携して、法人所得の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家への販売を行っている。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比53.3%増の64,257百万円、営業利益で同44.6%増の9,730百万円、経常利益で同42.7%増の8,681百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同37.9%増の6,051百万円となり、各利益は2026年1月に上方修正した修正計画を上回って着地した。経常利益は株式上場後4期連続の増益となり、過去最高益を更新した。業績好調の背景としては、リースの借り手となる航空業界・海運業界ともにコロナ禍による業績低迷からの回復を経て順調な事業環境にあったこと、投資家需要が順調であったことが挙げられる。こうした状況の下、同社では有力パートナーとのリレーション強化や年間を通じた安定的な商品供給など営業基盤の強化を図り、JOL (Japanese Operating Lease) (ジョル) 商品及びJOLCO (Japanese Operating Lease with Call Option) (ジョルコ) 商品ともに過去最高の販売金額となるなど商品販売が好調に推移したうえ、為替が緩やかな円安傾向であったこともあり販売に係る売上原価、販管費等のコストを抑制できたことが主な増益要因として挙げられる。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比2.7%増の66,000百万円、営業利益で同6.9%増の10,400百万円、経常利益で同2.5%増の8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.8%増の6,100百万円と、増収増益を見込む。同社は業績予想の前提として、組成金額を前期比10.5%増、商品出資金等販売金額を前期比12.7%増と、さらに上積みする計画である。2026年2月に始まったイラン紛争を契機として中東情勢が緊迫化するなど、事業環境はやや不透明さが残るものの、JOLCOを中心に商品販売を拡大する方針である。

3. 中期経営計画等

2027年3月期から2029年3月期までを対象期間とする中期経営計画において、「平均10% + α の安定・継続的な経常利益成長」「インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮」「ステークホルダーから選ばれる企業へ」という3つを基本方針としている。各年度の基本方針として「営業基盤の拡大」「多様な商品戦略」「グループ連携の深化」を掲げて、具体的な取り組みを推進している。一連の取り組みは順調に進捗しており、同社の好調な業績につながっている。

要約

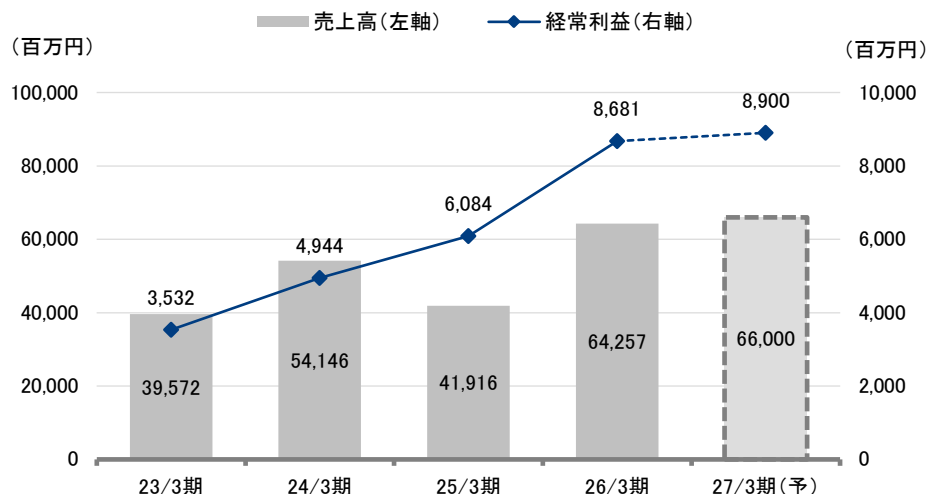
4. 株主還元策

配当については、事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性、今後の事業環境等を総合的に勘案したうえで決定する方針であり、連結配当性向30%以上を目途としている。株式上場以来、毎期増配を実施してきており、2026年3月期の1株当たり配当金は230.0円と、前期比60.0円の増配となった。2027年3月期は株式分割の影響を除けば、同水準の配当を維持する計画である。

Key Points

- ・ 2026年3月期は、上場後4期連続増益かつ経常最高益を更新
- ・ 2027年3月期は、事業環境に不透明さが残るなかでも増益維持を予想
- ・ 中期経営計画では、平均10% + α の安定・継続的な経常利益成長を目指す
- ・ 株式上場以来、毎期増配を実施。2026年3月期も60.0円の増配を実施

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

SBIグループ企業。オペレーティング・リースファンドを組成・販売

1. 会社概要

同社はSBIグループ企業であり、同グループの「金融サービス事業」のうち、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンドの組成・販売を主力事業とする。航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成し、提携する地域金融機関や税理士・会計士等のパートナーと連携して法人所得の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家への販売を行っている。

なお、オペレーティング・リースファンドの特別目的会社は同社子会社であるが、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外している。

SBIホールディングスを中心とするSBIグループは、2026年3月末時点で、連結子会社740社、持分法適用会社78社から構成される企業グループである。グループの経営理念として「正しい倫理的価値観を持つ」「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターを目指す」「セルフエボリューションの継続」「社会的責任を全うする」の5つを掲げている。

同社の強みとしては、SBIグループ一体となった事業基盤と信用力を背景として、事業面及び資金調達面において競争力を有することや、SBI新生銀行を含む同グループ各社及びパートナーとの連携により、少数の人員による効率的な販売ネットワークを構築していることが挙げられる。従業員1人当たり経常利益（連結ベース）を直近決算期で見た場合、事業構成が異なるため単純比較は難しい面があるが、日本型オペレーティング・リースを主に扱う同業他社は0.5～0.7億円程度であるのに対して、同社は1億円を上回る。また、主力のファンド事業では、商品組成において航空機及び船舶のバランスが一定程度とれていることも強みの1つと捉えられる。一方、オペレーティング・リース事業に特化しているため、専門性を高めて効率的な業務実施が可能となることが強みとなる半面、円高進行時の業績下振れリスクが大きいことは弱みと言える。また、仮にリースファンドに関わる税制改正が実施された場合には、その影響が相対的に大きいことにも注意が必要である。

2. 沿革

同社はSBIホールディングス傘下のSBIマネープラザ(株)が手掛けていたオペレーティング・リース事業のファンド組成部門を分社化する形で、2017年4月に設立した。同年6月にはSBIマネープラザが2016年9月より行っていたオペレーティング・リース事業に関わるファンドを譲受した。その後、2019年1月に小型航空機やヘリコプターの販売・管理を行うゼネラルアビエーション事業を開始し、同年3月に同事業の拡大を目的として、(株)オートパンサーから吸収分割により航空機売買事業を承継した。さらに、2022年8月に船舶を対象とするプリンシパルインベストメント事業を開始するなど、オペレーティング・リース事業に特化しつつ、商品ラインナップの拡充を図ってきた。2022年10月に東京証券取引所グロース市場に株式を上場した。

SBIリーシングサービス | 2026年8月14日 (金)

5834 東証グロース市場 | <https://www.sbils.co.jp/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	概要
2017年 4月	東京都港区において会社設立
2017年 6月	SBIマネープラザ(株)が2016年9月より行っていたオペレーティング・リース事業に関わるファンドを譲受
2017年10月	第二種金融商品取引業の登録(関東財務局長(金商)第3016号)
2018年 1月	貸金業の登録(東京都知事(1)第31678号)
2018年11月	アイルランドの航空機アセットマネジャーであるABL Aviation (Ireland) Limitedと業務提携
2019年 1月	小型航空機やヘリコプターの販売・管理を行うゼネラルアビエーション事業を開始
2019年 3月	ゼネラルアビエーション事業の拡大を目的として、(株)オートバンサーから吸収分割により航空機売買事業を承継
2019年 4月	西日本支店(現 大阪支店)を開設
2020年12月	航空機を対象とするJOL商品の取り扱い開始
2021年 6月	福岡支店を開設
2021年 8月	名古屋オフィス(現 名古屋支店)、高松オフィスを開設
2022年 8月	船舶を対象とするプリンシパルインベストメント事業を開始
2022年10月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2023年 4月	投資運用業の登録(関東財務局長(金商)第3016号)
2023年 6月	広島オフィスを開設

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

3. 事業概要

同社グループはオペレーティング・リース事業に特化している。そのため、決算開示上の「報告セグメント」は同事業の単一セグメントとなるが、事業領域として見ると、ファンド事業、ゼネラルアビエーション事業、プリンシパルインベストメント事業の3つに分けられる。もっとも、主力のファンド事業が売上高の大部分を占め、収益の柱となっている。

(1) ファンド事業

本事業は、日本型オペレーティング・リースファンドの組成・販売を行う事業である。日本型オペレーティング・リース商品には、借り手に購入選択権がない「JOL商品」と、借り手が購入選択権を持つ「JOLCO商品」があり、それぞれリース終了時の条件が異なる。

また、投資家の出資形態として、主に任意組合方式と匿名組合方式の2通りの方式がある。同社は現時点においてJOL商品に任意組合方式、JOLCO商品に匿名組合方式を組み合わせることでファンドを組成している。投資家から見た場合、JOL商品は償却メリットだけでなく、リース料収益とリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資、JOLCO商品は主に法人所得の繰延ニーズに対応する金融商品である。

SBIリーシングサービス | **2026年8月14日 (金)**
5834 東証グロース市場 | <https://www.sbils.co.jp/ir/>

会社概要

日本型オペレーティング・リース商品について

	船舶・コンテナ/航空機 JOLCO	航空機 JOL	小型機 ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント (法人所得繰延)	利回り等事業投資、タックスマネジメント (法人所得繰延)	同左
出資金額 (取引形態)	0.5億円程度～ (匿名組合 (商法))	3～70億円程度/300万米ドル～ (任意組合 (民法) 等)	～10億円程度 (直接保有、信託等)
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 + リース物件売却損益	リース料収益 年10%程度 + リース物件売却損益
期間	中期 (8～13年程度) (5～10年目に購入選択権)	長期 (10年程度～)	短期～中期 (3～7年程度)
出口	借り手 (レシー) による購入選択 権行使、もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、借り手 (レシー) による購入選択権行使
販売対象先	法人	法人	法人

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

a) JOL商品

同社はJOL商品について主として任意組合方式を採用している。具体的には、同社の特別目的子会社を業務執行組合員とする任意組合を設立し、投資家からの出資金を原資としてリース物件を購入したうえで、借り手 (レシー) にオペレーティング・リース形式で貸し付ける仕組みである。同社は、投資家による出資完了後の任意組合への売却を前提として一時的に航空機等を取得する。これは貸借対照表に「販売用航空機等」として計上された後、同任意組合へ譲渡される。

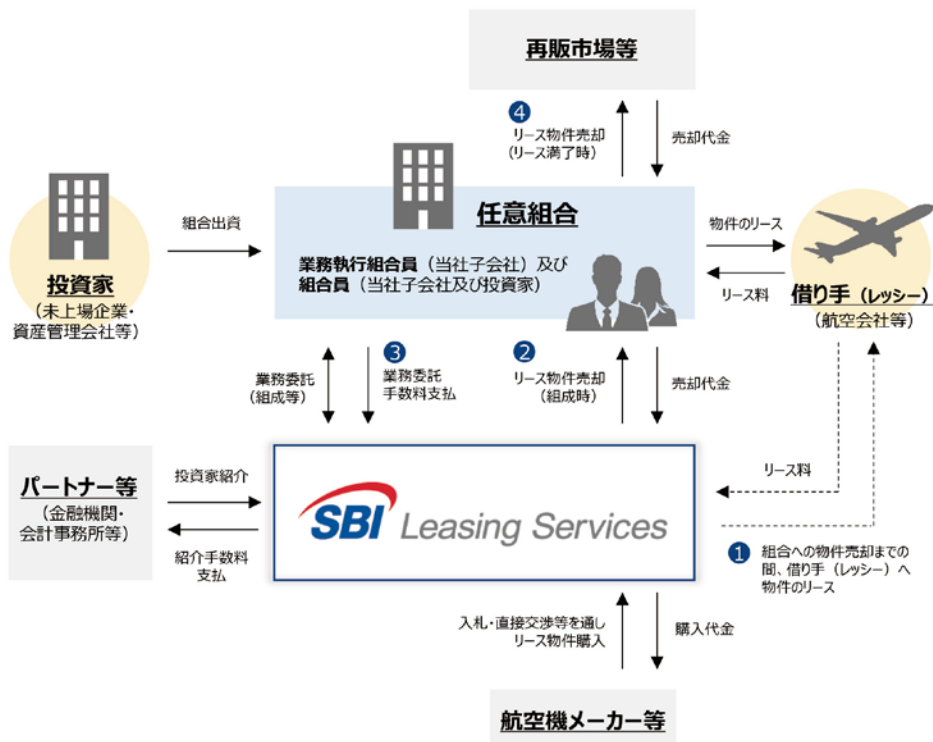
同社がリース物件を任意組合に譲渡する際の損益上の会計処理としては、販売用航空機の譲渡金額を売上高に計上するとともに、販売用航空機の購入金額 (諸費用を含む) を売上原価に計上する。このほか、売上高に計上されるものとして、同社がリース物件を一時的に所有し、任意組合に売却するまでの間の受取リース料、リース事業組成に係る手数料・期中管理料、リース物件売却時のリマーケティングフィーがある。

SBIリーシングサービス | 2026年8月14日 (金)

5834 東証グロース市場 | <https://www.sbils.co.jp/ir/>

会社概要

JOL商品における事業構造



出所：決算説明資料より掲載

b) JOLCO商品

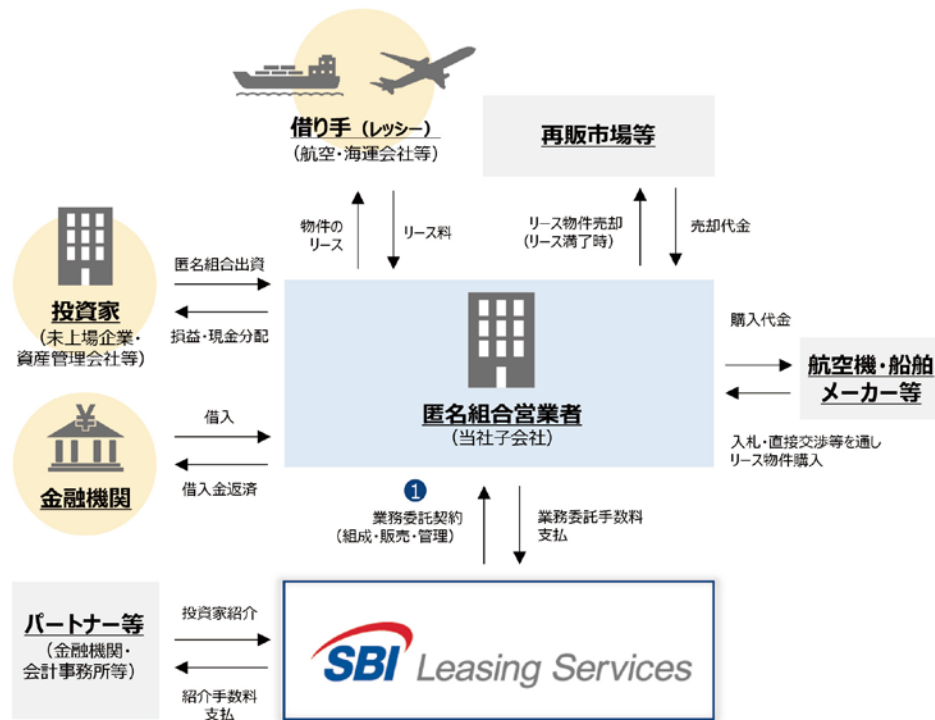
同社はJOLCO商品について匿名組合方式を採用し、匿名組合出資持分の投資家向け販売を行っている。この仕組みでは、同社の特別目的子会社が匿名組合の営業者としてリース物件を取得し、オペレーティング・リース事業を行う。リース開始時には、同社が匿名組合出資持分を一時的に立替出資し、貸借対照表上「商品出資金」として計上する。その後、当該出資持分を譲渡し、「商品出資金」を減額するとともに、組成等に係る手数料を売上高として計上する。

匿名組合方式における典型的な取引（リース事業）フローとしては、まず投資家もしくは同社が案件ごとに設立された特別目的子会社と匿名組合契約を締結し、航空機や船舶といったリース物件価格の約30%（比率は案件により異なる）相当額を出資（同社の場合、立替出資）する。残りの約70%相当額については、同子会社が金融機関からのノンリコースローン（借入れを行わない場合もある）によって調達し、これらを原資としてレシー等からリース物件を購入して借り手へのリース事業を開始する。その後、同社が立替出資をしている場合は、投資家に匿名組合出資持分を譲渡する。

また、リース開始後、借り手から特別目的子会社へ支払われるリース料は、ノンリコースローンの元本及び利息の返済に充てられる。同子会社は定期的にリース事業の決算を行い、その事業損益を出資割合に応じて投資家へ分配する。リース期間終了後、物件の処分に伴う残余金額を出資割合に応じて投資家へ分配する流れとなっている。

会社概要

JOLCO商品における事業構造



出所：決算説明資料より掲載

(2) ゼネラルアビエーション事業

ゼネラルアビエーションとは、民間航空のうち、航空会社による定期航空運送路線を除いた航空の総称である。本事業では、小型航空機やヘリコプターなどの償却資産の売買、またそれらを対象にしたリース事業向け投資案件の組成・管理から、投資家への販売までの一連の業務を担っている。主な取り扱いは小型旅客機やドクターヘリであり、同社は各取引を通じて収益を得る。

リース事業案件は、1機当たりの機体価格が大型航空機への投資に比べて少額であり、リース期間も5年程度と短い。そのため投資家にとっては、比較的少額かつ短期間で投資を行える点がメリットとなる。

(3) プリンシパルインベストメント事業

本事業は、同社の連結子会社が自らリース物件となる船舶を保有し、海運会社を借り手としてオペレーティング・リースを行う事業である。同子会社では、本事業で受け取るリース料などを売上高に計上する。なお、必要資金については、金融機関及び同社からの借入金によって調達する。

業績動向

2026年3月期は上場後4期連続増益かつ経常最高益を更新

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比53.3%増の64,257百万円、営業利益で同44.6%増の9,730百万円、経常利益で同42.7%増の8,681百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同37.9%増の6,051百万円となり、各利益は2026年1月に上方修正した修正計画を上回って着地した。なかでも、同社がKPI（重要業績評価指標）の1つとする経常利益は株式上場後4期連続の増益となり、過去最高益を更新した。

業績好調の背景としては、リースの借り手となる航空業界・海運業界ともコロナ禍の影響による業績低迷からの回復を経て順調な事業環境にあったことや、投資家需要が順調であったことが挙げられる。こうした状況の下、同社では有力パートナーとのリレーション強化や年間を通じた安定的な商品供給など営業基盤の強化を図り、商品販売が好調に推移したうえ、為替が緩やかな円安傾向であったこともあり販売に係る売上原価、販管費等のコストを抑制できたことが主な増益要因として挙げられる。

なお、売上高の大部分を占めるJOL商品・JOLCO商品では売上高の計上方法が異なるため、売上高・各利益が必ずしもリンクしないことには留意する必要がある。JOL商品の場合、同社は投資家による出資完了後の任意組合への売却を前提に一時的に航空機等を取得した後に同任意組合へ譲渡するが、この譲渡金額を売上高に計上したうえで、航空機等の諸費用を含む購入金額を売上原価に計上する。一方、JOLCO商品の場合、同社が非連結の特別目的子会社に対し、リース物件（航空機等）の購入金額の一部を一時的に立替出資する。同子会社がノンリコースローンなどの調達資金と合算して物件を購入した後、同社の出資持分を投資家へ譲渡する。この際、出資持分の譲渡金額自体は売上高に計上せず、組成手数料のみを売上高に計上する会計処理となる。

こうした違いも考慮して、同社では経常利益、商品出資金等販売金額、組成金額の3つをKPIとしている。

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		期初予想		26/3期		前期比	
	実績	売上比			実績	売上比		
売上高	41,916	-	62,600	63,000	64,257	-	53.3%	2.0%
売上原価	31,462	75.1%	-	-	50,333	78.3%	60.0%	-
売上総利益	10,454	24.9%	-	-	13,924	21.7%	33.2%	-
販管費	3,725	8.9%	-	-	4,193	6.5%	12.6%	-
営業利益	6,728	16.1%	8,200	9,400	9,730	15.1%	44.6%	3.5%
経常利益	6,084	14.5%	7,000	8,300	8,681	13.5%	42.7%	4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,388	10.5%	4,800	5,650	6,051	9.4%	37.9%	7.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

SBIリーシングサービス

5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)

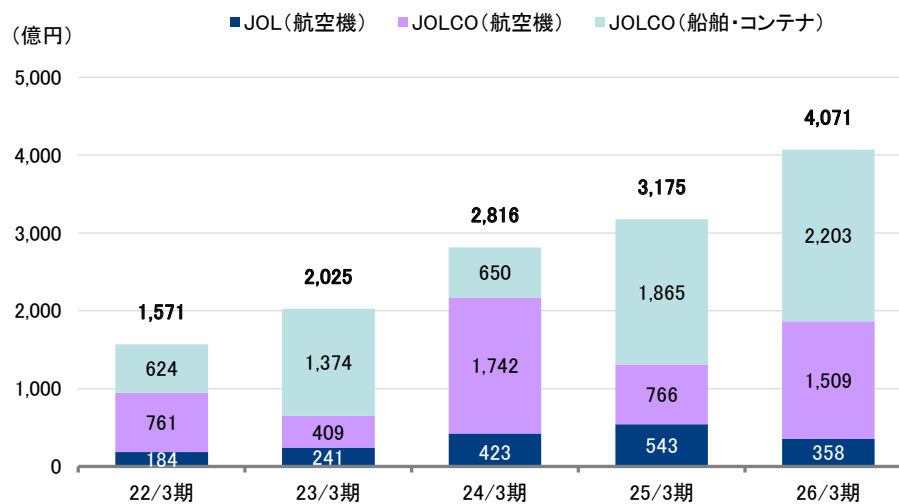
<https://www.sbils.co.jp/ir/>

業績動向

2026年3月期の累計組成金額がJOL商品とJOLCO商品合計で前期比28.2%増の4,071億円となり、前期とほぼ横ばいを見込んでいた期初計画を大幅に上回った。内訳を見ると、JOL商品は358億円となり、前期の543億円から減少に転じ、2024年3月期の423億円も下回る水準となった。同商品の組成金額が減少した背景には、受注競争が激化するなか、同社がレシークレジットや採算性、投資家にとっての経済合理性を重視し、案件を慎重に選別したことが挙げられる。

一方、JOLCO商品は、有力アレンジャーとの協業の進展もあり、船舶が前期比18.1%増の2,203億円、航空機が前期の約2倍となる1,509億円と好調に推移し、組成金額拡大に寄与した。なお、船舶が組成金額全体の約6割を占める結果となったが、同社は戦略的に投資家にとって経済性の良い商品を優先した結果としている。

組成金額の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2026年3月期の商品出資金等販売金額は、JOL商品とJOLCO商品合計で前期比22.5%増の1,269億円となった。内訳を見ると、JOL商品が同39.7%増の495億円、JOLCO商品が同13.5%増の773億円となり、JOL商品及びJOLCO商品とも過去最高の販売金額となった。

JOL商品は期初計画どおり累計8機を販売した。JOLCO商品は円安傾向もあり投資家需要が引き続き順調に推移するなか、大口顧客やパートナーに対して積極的にアプローチできる営業体制が整ってきたことや、競争力のある品揃えができたことにより、総じて販売が順調に推移した。

なお、JOLCO商品の販売を四半期ベースで見た場合、第4四半期において前年同期比で減少に転じた。ただし、同社によれば第1四半期に前倒し販売が進んだ結果、第4四半期に販売商品が不足した影響であり、投資家の需要動向そのものに特段の変化は見られないとしている。

SBIリーシングサービス

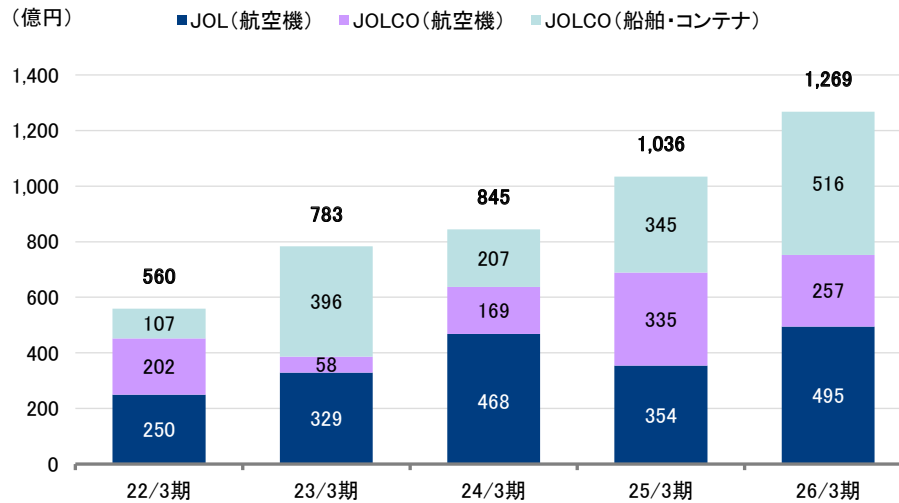
5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)

<https://www.sbils.co.jp/ir/>

業績動向

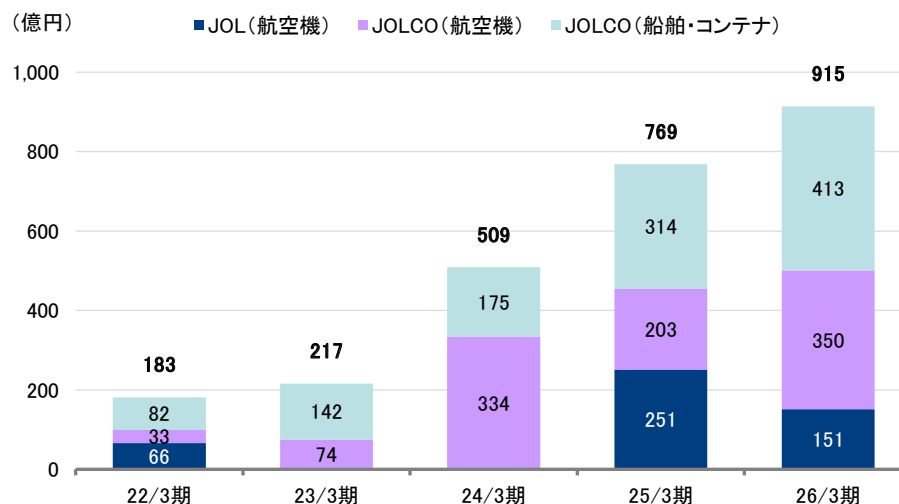
商品出資金等販売金額の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品出資金等販売金額が過去最高を記録するなかでも、組成金額が順調に拡大したことにより、2026年3月期の商品残高は前期比19.0%増の915億円となった。安定的な商品提供体制の構築を目指すうえで、十分な商品残高を確保する必要があるため、積極的に商品残高の積み上げを図った結果と考えられる。内訳はJOL商品が151億円、JOLCO商品のうち船舶が413億円、航空機が350億円となった。

商品残高の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

SBIグループの信用力を背景として資金調達手段を多様化

2. 財務状況

2026年3月期末の財務状況を見ると、資産合計は前期末比6,487百万円増加の112,264百万円となった。主な増減要因としては流動資産が5,321百万円増加した影響が大きく、その主な内訳は、現金及び預金が1,841百万円、前渡金が5,965百万円、販売用航空機等が10,336百万円それぞれ減少した一方で、ファンド組成の進捗に伴い商品出資金が24,584百万円増加した。

負債合計は前期末比2,908百万円増加の83,512百万円となった。流動負債が12,689百万円減少する一方、固定負債が15,597百万円増加した。流動負債の内訳を見ると、短期借入金が7,500百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が8,130百万円減少した。固定負債の内訳は、社債が6,000百万円増加、長期借入金も9,597百万円増加した。

同社はJOL商品及びJOLCO商品の組成にあたり、商品仕入及び一時的な立替出資を行うこともあり、業容拡大に伴い外部資金調達を拡大する必要がある。このため、同社は銀行からの借入れに加えて、社債による資金調達を開始するなど、さらなる事業基盤拡大を視野に入れて資金調達の多様化及び安定化を図っており、固定負債の増加はその結果としての側面がある。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産	28,036	37,283	64,930	94,742	100,063	5,321
現金及び預金	8,614	13,812	12,653	8,936	7,094	-1,841
前渡金	-	-	611	6,446	480	-5,965
商品出資金	11,626	21,768	50,985	51,778	76,363	24,584
販売用航空機等	6,674	-	-	25,488	15,152	-10,336
固定資産	1,759	11,071	10,769	11,034	12,201	1,166
賃貸資産	1,117	8,893	8,171	7,511	6,852	-659
繰延税金資産	-	1,375	1,740	2,633	4,310	1,677
資産合計	29,795	48,354	75,700	105,777	112,264	6,487
流動負債	16,478	16,643	41,155	70,806	58,116	-12,689
コマーシャルペーパー	-	-	2,000	3,000	3,000	-
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	15,119	9,302	33,501	59,632	44,002	-15,630
契約負債	759	3,320	3,518	4,960	6,593	1,633
固定負債	157	13,932	13,430	9,798	25,396	15,597
長期借入金・社債	-	13,904	13,402	9,770	25,368	15,597
負債合計	16,636	30,575	54,585	80,604	83,512	2,908
(有利子負債)	15,119	23,206	48,903	72,402	72,370	-32
純資産合計	13,158	17,778	21,114	25,173	28,752	3,579

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

3. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の連結キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入となった。これは、棚卸資産が前期末比14,246百万円増加する一方、航空機購入に関わる前渡金が同5,965百万円減少、税金等調整前当期純利益が8,652百万円となったことなどによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得を中心に254百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差額）は241百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,605百万円の支出となった。これは、長期借入れによる収入10,100百万円及び社債の発行による収入5,969百万円等により資金が増加する一方、短期借入金の7,500百万円の純減少や長期借入金の返済による支出8,632百万円に加えて、配当金の支払額が1,733百万円となるなど資金の減少が上回ったことによる。

これらの結果、2026年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比1,841百万円減少して7,094百万円となった。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,711	-26,652	-26,506	13
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-8,434	-189	-123	-254
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,939	25,619	22,931	-1,605
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-4,723	-26,841	-26,629	-241
現金及び現金同等物の期末残高	13,812	12,653	8,936	7,094

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. 経営指標

2026年3月期の安全性指標を見ると、自己資本比率が25.5%（前期末は23.8%）、ネットD/Eレシオが2.28倍（同2.53倍）となり、前期末比で改善が見られた。業容が拡大するなかで、利益成長により自己資本が積み上がったことによる。また、収益性指標のうち、資本効率を示すROEは22.5%となり、前期の19.0%からさらに上昇した。

ROEに関しては総合リース大手の10%前後、同業のジャパンインベストメントアドバイザー<7172>の2025年12月期の15.0%と比較しても高い水準にある。同社のROEを分解すると、売上高当期純利益率9.4%（前期は10.5%）、期初・期末平均ベースの総資産回転率が0.57回（同0.40回）、同ベースの財務レバレッジ4.05倍（同4.21倍）となる。総合リース大手とは異なり、リスクを引き受けてファンドを組成・販売して手数料を得るビジネスモデルであり、手数料が主な売上高となるJOLCOを中心に利益率が高く、高水準のROEを実現できている。また、ジャパンインベストメントアドバイザーとの比較では、総資産回転率が相対的に高いことがROEの高さを支える主要因となっている。

業績動向

安全性指標については、業容拡大に伴いレバレッジが拡大傾向にある。しかし同社の有利子負債は、総合リース会社のように長期間保有するリース資産拡大に伴うものではなく、短期間に販売・回収される商品仕入・残高拡大に伴うものである。このため、総合リース大手ほど財務レバレッジを高めずに済み、総じて良好な水準を維持している。また、同社はSBIグループの一員としての信用力を背景に、資金調達面における安定性を確保している。2025年2月に同社として初の公募普通社債50億円を発行したのに続き、同年12月にも公募普通社債60億円を発行するなど資金調達の多様化も進めている。

連結経営指標

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
<収益性>					
ROA (総資産経常利益率)	8.0%	9.0%	8.0%	6.7%	8.0%
ROE (自己資本当期純利益率)	133.5%	15.8%	17.7%	19.0%	22.5%
売上高営業利益率	11.1%	10.2%	9.8%	16.1%	15.1%
<安全性>					
自己資本比率	44.1%	36.7%	27.9%	23.8%	25.5%
D/Eレシオ (倍)	1.15	1.31	2.32	2.88	2.53
ネットD/Eレシオ (倍)	0.50	0.53	1.72	2.53	2.28
流動比率	170.1%	224.0%	157.8%	133.8%	172.2%

注：ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金金)/自己資本。ROA及びROEの分母は期初・期末平均値
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は、商品販売の順調な推移を想定して増益維持を予想

1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比2.7%増の66,000百万円、営業利益で同6.9%増の10,400百万円、経常利益で同2.5%増の8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同0.8%増の6,100百万円と、増収増益の見通しである。

同社は業績予想の前提として、組成金額を前期比10.5%増、商品出資金等販売金額を前期比12.7%増とさらに上積みする計画である。2026年2月に始まったイラン紛争を契機として中東情勢が緊迫化するなど、事業環境にやや不透明さが残るものの、JOLCOを中心に商品販売を拡大する方針である。円安効果で過去に投資したJOLCOを中心にリース期間満了時の利益が出やすい状況が続いていることや、法人企業の業績好調を背景に足元の投資家需要が旺盛なことが、同社の商品販売拡大に寄与する要因となる。

今後の見通し

2027年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	64,257	-	66,000	-	2.7%
営業利益	9,730	15.1%	10,400	15.8%	6.9%
経常利益	8,681	13.5%	8,900	13.5%	2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,051	9.4%	6,100	9.2%	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 中東情勢緊迫化（イラン紛争）の影響

中東情勢の緊迫化は、短期的には同社の組成・販売に大きな影響がないと見られる。一方、こうした状況が長期化した場合について、同社は「関連業界への影響」「国内投資家の需要動向」「為替変動」の3つの観点からリスクと対応を整理している。

まず「関連業界への影響」として、中東情勢の緊迫化が長期化した場合、エアラインや船主の航空機・船舶の調達方針に影響が出ることもありえる。この場合には、商品組成・販売にマイナス要因となりえるが、航空・船舶の両業界ともに環境対応や競争力強化に向けた投資を継続する必要があると、この方針が大きく後退するとは考えにくいとしている。航空業界向けについては、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇や運賃への転嫁による旅客需要の低下がエアライン各社の業績下押し要因となるリスクも想定しえる。このため、従来と同様ではあるが、同社は案件組成における選別及びリスク管理を徹底する方針である。一方、海運業界向けについては、イラン情勢に伴う地政学的リスクが結果として船腹需給の逼迫を招いている。船舶保険料や燃料費等のコストアップが生じてはいるものの、足元では運賃市況や傭船料も上昇しており、同社は同社船舶JOLCO商品の組成・販売への悪影響は想定しにくいとしている。なお、同社案件は原油タンカーを取り扱っていないため、イラン情勢の緊迫化による直接的な影響は限定的と見られる。

「国内投資家の需要動向」への影響として、中東情勢の緊迫化が長期化した場合、世界的な景気後退による旅客需要や貿易量の減退や国内の景気後退につながる要因となりえる。こうした事態に至った場合には、顧客の投資マインド低下を通じて商品販売に影響が及ぶ可能性がある。

「為替変動」の影響として、JOL商品に関しては為替ヘッジを行っているため、為替変動が利益に与える直接的な影響はない。ただし、為替水準は投資家の投資判断に重要な影響を与えるため、変動が大きくなれば投資判断に時間を要することが少なくなく、販売活動そのものに影響を及ぼす可能性がある。JOLCO商品に関しては、商品組成時から販売時にかけて急激に円高となった場合、顧客向けの単価調整を余儀なくされる可能性がある。この単価調整コストは売上原価に算入される。2027年3月期の業績予想には、紛争終結時に有事のドル買いの巻き戻しが起こることを想定して、相応の単価調整を見込んでおり、一定水準までの円高リスクには対応できる計画となっている。

中期経営計画では、 平均10% + α の安定・継続的な経常利益成長を目指す

3. 中長期的な事業の成長性

(1) 商品組成関連(航空機・船舶の需要動向)

オペレーティング・リースファンド事業の成長性を判断するうえで、組成金額に影響を及ぼす航空機及び船舶の中長期的な需要見通しは重要な要素となる。世界的に見た場合、新興国の経済成長に伴う輸送・移動需要の増加や国際的なカーボンニュートラルに向けた対応を背景として、航空機及び船舶の需要とも中長期的な成長が期待できる。航空機に関しては、経済産業省の「我が国航空機産業の今後の方向性について」(2024年3月27日)が引用する資料によれば、航空旅客需要が今後20年程度にわたり年率3~4%の成長が予想されている。

船舶関連事業は、航空機関連事業と比べ同社が優位性を持つ分野である。同業界は、航空機関連事業と比較して競合が少ないこと、相対での条件交渉が多いこと等から、柔軟かつ経済性の高いリース契約を締結することが可能な模様である。これに加え、パートナーであるBNPパリバ等のネットワークを戦略的に掛け合わせることで、優良案件の組成能力と差別化を実現している。

(2) 投資家動向

投資家需要について、同社は引き続き順調な推移を想定している。投資家の典型的な投資ニーズとしては、インフレや円安による資産価値上昇を実現、M&Aなどのイベントドリブン、想定外の特需といったケースが考えられるが、こうした需要は当面継続するものと想定している。また、営業基盤の拡大・強化により、こうしたニーズをきめ細かく取り込むことが可能と考えている模様である。

(3) JOL・JOLCO市場の成長性

国際航空運送協会(IATA)などのデータによれば、世界の商用航空機の約50~60%はリース機となっており、世界的な航空機需要増加や格安航空会社(LCC)の成長などを背景に、航空機リース市場は中長期的な拡大が予想される。また、過去の大量建造船のリプレイス需要を含めた世界の船舶需要増加により、船舶リース市場も中長期的な拡大が予想される。こうした状況の下、JOL・JOLCO市場も中長期的に拡大を続けることが想定される。

同社の有価証券報告書等で引用しているアंकパートナーズ(同)のレポートによれば、コロナ禍を経てJOL・JOLCO合計の市場規模が2022年度の5,309億円から2025年度の1兆1,529億円へと拡大するなか、JOL・JOLCO合計の同社販売金額は2022年度の783億円から2025年度の1,269億円へと拡大してきた。同社はJOL・JOLCOを専門に手掛ける同業他社と比べて後発であり、JOL・JOLCOも手掛ける総合リース大手と比べれば事業規模及び顧客基盤で見劣りすることは否めない。一方、同社は世界の大手航空会社・海運会社を借り手とする信用力が高い優良案件のファンド組成を多く手掛けており、案件獲得に際してはBNPパリバやABL Aviationといったアレンジャーとの強力なパートナーシップを武器に優良案件を獲得している。また、SBI新生銀行やSBIマネープラザなどSBIグループとの連携強化や、地域金融機関や証券会社、税理士、会計士等のパートナーとのリレーション強化もあり、JOL・JOLCOの販売金額を順調に拡大してきた。この結果、同社のJOL・JOLCO合計の市場シェアは2023年度12.0%、2024年度12.1%、2025年度11.0%となった。

SBIリーシングサービス | 2026年8月14日 (金)

5834 東証グロース市場 | <https://www.sbils.co.jp/ir/>

今後の見通し

短期的には事業環境にやや不透明さが残り、リスク要因としては為替相場が急激に円高に振れた場合、とりわけJOLCO商品販売に悪影響が及ぶ可能性があるほか、総合リース大手が「持たざる経営」を志向して航空機や船舶などを対象とするJOL・JOLCOの組成・販売事業を強化する動きが出てきており、その動向には注意を要する。もっとも、中長期的にはJOL・JOLCO市場の拡大に伴い同社販売金額のさらなる拡大が期待できる状況にあると見られる。加えて、SBIグループとの連携強化や金融機関・税理士・会計士など販売パートナーの拡充を通じた営業基盤の強化が、市場シェア拡大に向けた重要な要素になると考えられ、今後の進捗とその成果に注目したい。

(4) 成長の制約要因について

一方、同社においても、商品組成にあたり外部資金を要するため、事業拡大に伴い外部資金調達の拡大を図る必要がある。このため、事業拡大に伴い財務リスクも高まる方向にあるが、同社はSBIグループの一員としての信用力も背景に、銀行借入や社債発行など多様な資金調達手段を確保しており、当面の事業拡大に伴う財務リスクの高まりは、ほぼ許容範囲内に収まると見られる。もっとも、社債投資家にとって財務レバレッジをどこまで拡大するかは大きな関心事の1つと考えられる。同社ではD/Eレシオ5倍以内を1つの目安としており、これは総合リース大手の平均的な水準に近く、おおむね妥当な水準と考えられる。この方針からすれば、今後の負債調達の拡大余地は十分残されている。

4. 中期経営計画、基本運営方針・施策

2027年3月期から2029年3月期までを対象期間とする中期経営計画においては、「平均10%+ α の安定・継続的な経常利益成長」「インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮」「ステークホルダーから選ばれる企業へ」という3つを基本方針としている。

各年度の基本方針として、「営業基盤の拡大」「多様な商品戦略」「グループ連携の深化」を掲げ、具体的な取り組みを推進している。上記方針は年度によらずほぼ一貫しているが、「多様な商品戦略」のうちJOL商品については、受注競争の厳しさを反映して慎重に取り組む方針である。

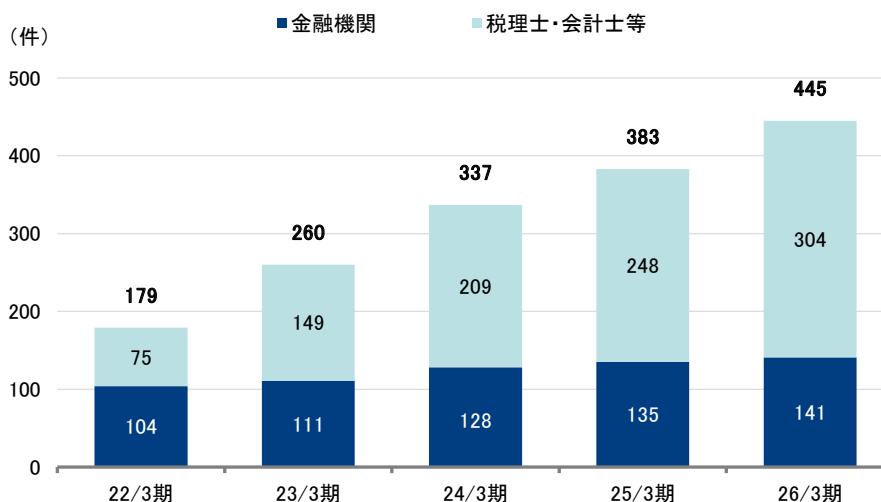
営業基盤の拡大に向けては、組織体制の見直しを断行するとともに、有力パートナーとのリレーションの構築、大口投資家へのアプローチ強化を推進する。同社グループでは、地域金融機関や証券会社、税理士、会計士等のパートナーと投資家紹介に関わるビジネスマッチング契約を締結しており、新たな有力パートナーの開拓や既存関係の深化に注力する。具体的な成果として、2026年3月末のパートナー数は445件（うち金融機関141件、税理士・会計士等304件）と前期の383件から着実に拡大した。この大口投資家の獲得推進策が奏功し、JOLCO商品1件当たりの販売金額は増加傾向にある。

SBIリーシングサービス
5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)
<https://www.sbils.co.jp/ir/>

今後の見通し

パートナー数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

多様な商品戦略においては、顧客ニーズを的確に捉えた多種多様な商品組成を進め、商品選択の幅（商品ラインナップ）の充実を図る。JOL商品やJOLCO商品、航空機や船舶、円建てやドル建て、さらには期間の長短などの要素を組み合わせることで、投資家やパートナーに対して年間を通じて安定的な商品供給が可能な体制へと強化する。ただしJOL商品については、受注競争の厳しさと中東情勢の長期化を見極めながら慎重に取り組む方針である。

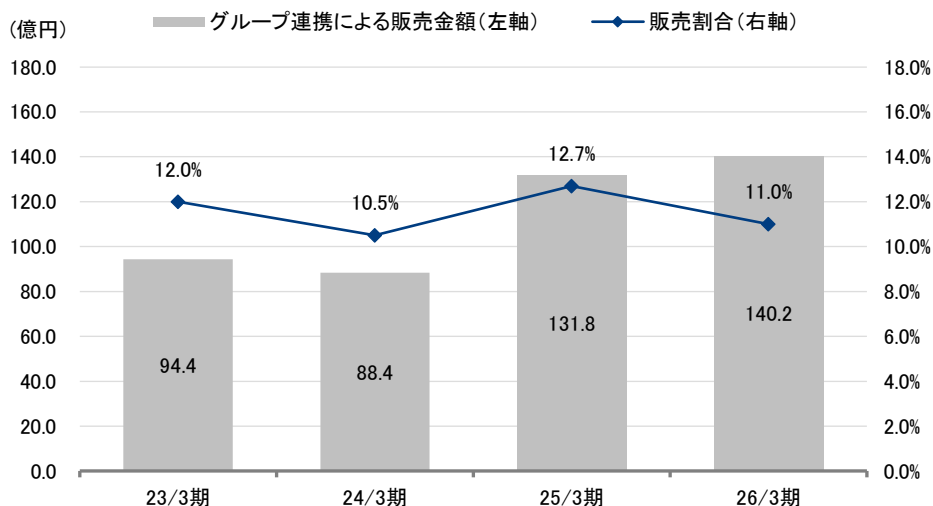
グループ連携の深化では、SBIグループ各社が有する独自の強みを融合し、連携体制の強化及びさらなる充実を推し進める。2026年3月末現在、同社の6拠点に加え、SBI新生銀行の25拠点、昭和リースの12拠点、SBIマネープラザの70拠点を含めた広範な全国販売ネットワークを構築している。具体的な進捗としては、SBI新生銀行グループからの顧客紹介などで連携を深めており、SBIグループのネットワークを活用した2026年3月期の販売金額は140.2億円（前期は131.8億円）、販売金額に占める割合は11.0%となった。グループシナジーのさらなる発揮により、中長期的に商品販売力の底上げがどこまで進むかが注目される。

SBIリーシングサービス
5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)
<https://www.sbils.co.jp/ir/>

今後の見通し

SBIグループ連携による販売金額及び割合



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

以上のように、一連の施策は順調に進捗しており、KPIの1つである経常利益が過去最高益を更新するなど同社の好調な業績につながっている。同社では、これらの施策を引き続き進めることにより、成長につなげる方針である。

株主還元策

株式上場以来、每期増配を実施。2026年3月期も60.0円の増配を実施

同社は株主還元策として配当を実施している。株主への利益還元を経営上の重要課題としており、配当については、強固な事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性、今後の事業環境等を総合的に勘案し、決定する方針である。具体的には、2025年4月28日開催の取締役会において決議した配当方針の変更に従い、連結配当性向30%以上を目途とした株主還元を目指しており、配当の回数については、中間配当を含めて年2回としている。

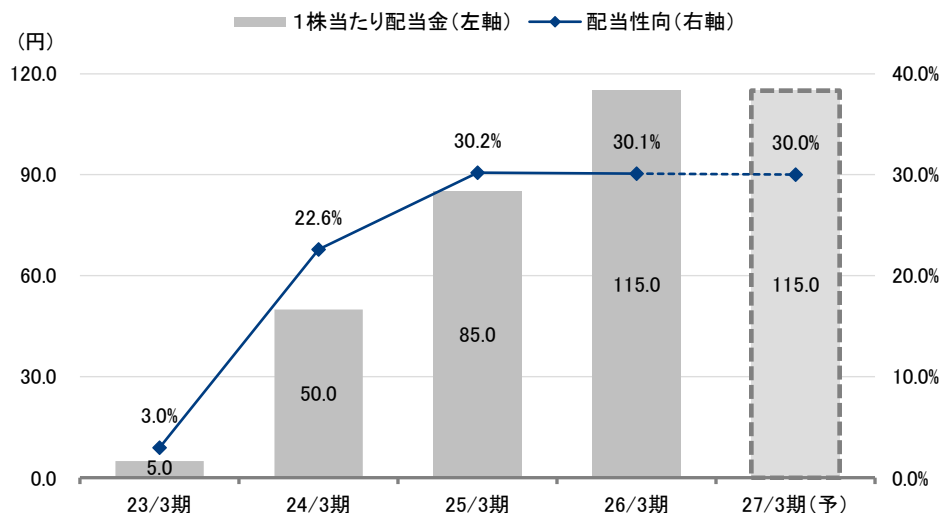
2026年3月31日を基準日とする1株当たり配当金は230.0円と、前期の170.0円に対して60.0円の増配となった。前期も70.0円の増配を実施しており、同社は株式上場以来、每期増配を実施してきた。2027年3月期の1株当たり配当金は115.0円を計画している。ただし、2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割を実施したため、この影響を除けば前期と同水準となる。

SBIリーシングサービス
5834 東証グロース市場

2026年8月14日 (金)
<https://www.sbils.co.jp/ir/>

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



注：2026年4月1日に、普通株式1株につき2株の割合をもって分割を実施。26/3期以前の「1株当たり配当金」は株式分割後の金額を記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

株主配当に加えて、同社は2026年3月9日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議した。具体的には、毎年3月31日を基準日として、同社株主名簿に記載または記録された株主に対して、SBI VCトレード(株)の口座で暗号資産XRPが受け取れるクーポンコード券を進呈する内容となっている。

具体的なXRP進呈については、保有株式数や保有期間に応じて異なる。保有株式数が100株以上1,000株未満の株主、または保有株式数1,000株以上で保有期間が1年未満の株主(2026年3月31日時点)に対しては、暗号資産XRPを2,000円相当受け取れるクーポンコード券を進呈する。これに対し、1年を超えて継続保有し、かつ保有株式数が1,000株以上の株主に対しては、8,000円相当のクーポンコード券を進呈する。ただし、XRPは暗号資産であり、価格変動により時価が変動する性質を持つ。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp